



松尾 義幸

三里の遊水地により 牛津川水位は

建設部長

完成すれば、1m下がる

松尾 牛津町区長会の令和3年11月29日付、牛津江川に関する市長宛の要望書は何を求め、県知事宛にいつという形で提出したか。それに対する県の対応は。

いて、今年度は堆積したところの河道掘削を行う予定。

向上は内水の排出量を増し、牛津川のポンプ停止が回避できなくなる可能性がある。

松尾 ポンプ運転中でも越水している。三里の遊水地によって、牛津川の水位が下がるか。

建設部長 遊水地が完成すれば、牛津川の水位は1m下がる計算。

建設部長 遊水地が完成すれば、牛津川の水位は1m下がる計算。

松尾 牛津江に新たに毎秒10tの排水機場が必要。

建設部長 能力

平成30年、令和元年・3年に牛津江川が越水したり、市街地を中心に内水氾濫。これに対し、牛津川が越水しない河川改修や牛津江の排水ポンプ増設の国への働きかけ等が内容。令和4年2月14日、市、牛津区長会長、地元選出の県議員、牛津町出身の市議と一緒に佐賀土木事務所へ要望書を提出。対応として県河川である牛津江川につ



▲越水直前の牛津江（平成30年7月6日）



松並 陽一

新たな 太陽光パネルの効果は

市長

年間CO₂排出量361t
電気代1千万円を削減

松並 この事業のメリツトは。

総務部長 庁舎から年間排出されるCO₂排出量の約93%を削減でき、さらに電力価格の高騰の影響を受けなくなる。

松並 庁舎、ゆめりあ以外の29施設の今後の方針は。

建設部長 国はまず新設予定の遊水地の効果を検証する方針で、牛津江の河道掘削を県が行う予定である。

市民部長 温室効果ガス排出量を2050年までにゼロにする宣言をしたので、他の施設についても調査研究をする必要がある。

松並 ポンプ操作員の現状と課題は。

建設部長 操作員に大きな負担がかかっており、安全対策、

災害に強いまちづくり

待遇改善、人員確保が課題である。

その他の質問

○牛津駅の利便性向上



▲庁舎駐車場に設置された太陽光パネル



谷田 信二

再犯の防止が 地域安全の重要課題

市長

再犯の防止等に関する施策を
総合的に推進

谷田 2018年の摘発者は減少状況であるが、再犯率では、横ばい状況。再犯の防止が、地域の安全、安心の重要課題の一つではないか。

建設部長 小城市の工事価格は、労務単価、資材単価の上昇及び諸経費等の見直しに伴い、年々上昇している状況。

谷田 令和4年2月の工事原価は前年同月比4.7%上昇とされているが、

建設部長 資材単価の上昇について把握している。

物価高騰について

谷田 4月以降の国際情勢の急激な変化に伴い、価格上昇と納期遅延など様々な問題となっている。

三日月東部排水機場について

谷田 電力が絶たれた場合の非常用電源は16時間対応できるのか。

産業部長 非常用の電源が止まったときには厳しい状況と認識している。



▲三日月東部排水機場の操作室



中尾 勝吉

小城市農業政策の課題と 対策は

市長

2つの基本事業を掲げ農業の
振興に取り組む

中尾 第2次小城市総合計画の後期計画が出されたが、小城市農業政策の課題と対策は。

市長 新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、農業収入額は増加傾向となり前期計画に掲げた基本事業の成果が上がった。前期計画同様1つ目に農業基盤整備の充実と経営の安定強化、2つ目に就農者に対する支援を基本事業とし、農業の振興に取り組んでいき、今後でもできる限り支援を行っていく。

中尾 小城市内の中山間地の農業に対し、後継者不足の問題がある。どの

ような対策をしているか。

産業部長 農業の後継者問題は、中山間地域だけでなく、市全域の課題だと認識している。市として、農業次世代人材投資資金、経営継承発展支援

事業に取り組む、新規就農者、後継者の支援を行っている。中山間地域で市の支援を受けた方は現在一人で、中山間地域の後継者問題は、特に深刻である。



▲後継者のいない果樹園（耕作放棄地）

りたい方は、会議録が各町図書館にありますのでご覧ください。
 議録の設置及びホームページ掲載は8月末の予定です。



深川 高志

大雨災害に対する 事前対策は

市長 農業用施設を利用した
災害対策の実施

深川 近年、大雨災害が各地で発生しており、小城市でも毎年の大雨の心配がされている。令和元年及び令和3年の豪雨災害は記憶に新しく、土砂災害及び浸水被害が発生した。このような気象状況の中において、事前対策ということがいわれている。小城市における大雨災害に対する事前対策についての考え方は。

市長 近年の豪雨や潮位の影響により河川水位が異常上昇し、地域の排水不良が発生するなど災害リスクが高まっている状況である。既存の農業用施設を活用した災害対策として、クレークやため

池の事前落水を小城市でも地域の農業用水確保や農作業の実情により協力をお願いしている。また、農地を持つ多面的機能を生かした有効な対策として、田んぼダムが県内で推進をされていることから、小城市でも実施について検討を進めている。

深川 田んぼダムの取り組みについて。

産業部長 令和4年度は県と協議を行い、地元への説明や田んぼダムの効果検証を行いながら令和5年度より実施を考える。



▲貯留効果が見込まれている農地



藤田 直子

新プラ資源循環促進法の 考え方は

市長 先駆的収集実施済み
認定プラ製品使用を徹底

藤田 今年4月施行のプラスチック資源循環促進法について考え方を。

市長 プラスチックを資源として再生する取り組みを促進する法律。市民には、分別して出し、認定プラスチック使用製品を使うことを徹底してもらう。

藤田 小城市ゼロカーボンシティ宣言とプラスチック資源循環の回収の矛盾しない取り組みは。

市長 硬質プラスチックを除き事業者がリサイクルしている。将来資源化可能になれば迅速に対応できるよう収集を行って

いる。

藤田 ペットボトル、アルミ缶は回収換金可能、他のプラスチックは回収せず放置となるのか、燃えるゴミとして出しているのか。

環境課長 硬質プラスチックは第一水曜日に回収している。ただし泥やカビ汚れがあるのはリサイクル不可であり燃えるゴミとして出してもら

その他の質問

○岩蔵工業団地崩落防止



▲集積所に出された回収できないプラスチック



諸泉 定次

老朽化した公共施設の 有効活用は

市長

長期的な視点で更新、統廃合、長寿命化する

諸泉 老朽化した施設や使用目的が消滅した施設等は解体したり更地にしたり土地を長く保有しているところもある。

こうした目的のない普通財産を今後どうするか。

市長 市が所有する公共施設等は、これから大量に更新時期を迎える。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画で長期的な視点で更新、統廃合、長寿命化などを行う。

諸泉 目的がない普通財産が7ヶ所。授産場跡地や芦刈幼稚園跡地など将来の計画があるのか。地

元の要望がなければ宅地として売り出す計画はないのか。

総務部長 今後、市で活用しない土地であれば、積極的に公売を行っていきたい。

諸泉 令和5年に現在の給食センターは役目を終え、令和7年に市民病院が統合となる。その後の活用で市民の要望を聞くことがあるのか。

総務部長 市民病院とか給食センターは今行政財産。使い方がなければ普通財産となる。



▲宅地の中にある授産場跡地。公売があるのか



西 正博

雨期へ向け、市の防災への 施策は

市長

雨期前点検や防災計画に応じた施策を講じる

祇園川改修事業について

西 令和2～4年度に585mの河道掘削が上流から実施され、市道三ヶ島・大和線の橋下の地点までを確認した。この地点より下流方向への事業計画や内容について。

建設部長 祇園川の管理は、堀江橋（三日月町）より上流は県、下流は国の管理になっている。来年度以降も県は河道掘削事業を行う予定とのこと。堀江橋より下流部分については、洪水時の堤防決壊を防ぐ目的で、国は堤防の拡幅を計画して

おり前年度は築堤に必要な地盤改良工事を行い、今年度から築堤工事に着手する予定と聞いている。

西 県・国の今後の事業計画についてを伺いたい。それと、この事業が完了した後は、洪水ハザードマップでの三日月町堀江・道辺地区が5m浸水想定区域から解消されるかどうか。

建設課長 県は事業を進めるが予定までは分らないと、国からは築堤終了次第、堆積泥の確認とのことだ。5m浸水深の解消は河道掘削で得られる成果ではなく、別の因果関係と考えている。



▲三日月町芦田橋より祇園川の下流方向を見る

りたい方は、会議録が各町図書館にありますのでご覧ください。
 議録の設置及びホームページ掲載は8月末の予定です。



片瀨 勝也

市有地の活用と状況は

市長

いろいろな活用方法を
検討していく

片瀨 市有地の活用についてどのように考えているのか。

市長 小城市内、いろいろな箇所に市有地が点在している。活用については、民間へ払い下げる部分や市として使える分は使っていく。また、民間に借地として貸すなど、いろいろな活用方法があると思っている。有効的に使用できるように十分検討しながら活用をしていく。

片瀨 住ノ江地区の市有地を県にストックヤードとして貸しているが契約形態と内容はどうなっているのか。

総務部長 契約形態に

については、芦刈町永田3973番地1の土地1万2,483㎡を県発注工事で発生した土砂の一時仮置場として賃貸契約を結んでいる。また、補償関係については、貸付地への損害や、この契約に関し、市に損害を与え

た場合の損害賠償の項目を記載している。

財政課長 今回土砂のストックヤードとして使用する面積は、4月からは6,577㎡と実際使用する面積で契約している。



▲県にストックヤードとして貸している市有地



中島 正樹

不登校児童・生徒の気持ちで

教育長

児童・生徒のSOSを
素早く察知する

中島 教育行政の中で不登校についての対応は。

学校教育担当部長 不登

校児童・生徒数は小・中学校ともに年々増加傾向にあり、昨年度は過去最高となった。教育委員会としても大きな課題の一つと捉え、児童・生徒が健やかに学校生活を送れるように施策を講じなければいけないと考えている。

中島 不登校の未然防止対策の考えは。

教育長 様々な状況の中で、児童・生徒のSOSを素早く察知することが必要と考えている。

中島 消防行政の中で団員の処遇改善の方向性は。

防災対策課長 個

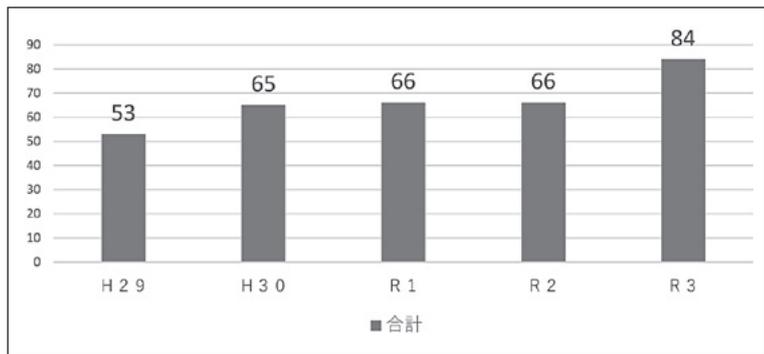
人支給、年額報酬、出勤報酬なども含め庁内協議を行い消防団とも十分協議をし、国が指す方針と内容に合わせしていきたいと考えている。

中島 市としての、団の運営費についての考えは。

防災対策課長 財政的に可能であれば予算化も考えていきたい。

その他の質問

○総合運動公園跡地について



▲不登校児童生徒の推移 (人)



満岡 利宏

教育環境整備と 教員の働き方改革は

教育長

教育環境改善や働き方改革に
努めていきたい

満岡 よりよい教育環境を提供するための取り組みと教育機関の働き方改革をICTで活性化するための取り組みは。

満岡 部活動指導員の確保と部活動指導の地域移行への取り組みは。

教育長 学校体育、学校

教育の中で部活動が果たす役割というのは非常に大きなものがある。平日

と休日では指導者が替わることで、子供たちは学習内容の幅が広がり、興味や関心が高まる。主体的・協働的な学びが可能となり、視覚的・聴覚的な情報を基に理解を深めることができる。一方、教師には教育資源が共有でき、様々な情報を生かした授業展開が可能になるなど、働き方改革にもつながっている。

と休日で指導者が替わることで、混乱が生じる可能性も出てくる。将来的には学校教育と社会教育がしっかりと連携しながら、指導者への確保、指導者への謝金の問題、地域組織の受皿の問題とク



▲ICT教育が導入され変わる教育環境

リアしなければいけない課題が山積している。子供たちに有意義な活動になるように段階を踏んで進めていく。



香月 千工ミ

幹線水路の橋梁付近の 安全対策は

市長

非常に危険であり
できるところから対応する

香月 幹線水路に架かる橋付近の安全対策について、現状と課題及び対応策の考えは。

建設部長 橋に設置され

ている高さ1・2mの転落防止柵と水路横に設置された高さ1・1mのフェンスが視界の妨げとなり、交差点に進入する際の左右確認時、見通しが悪く危険。

建設課長 すぐできる対応としては、南側歩道付近にカーブミラーの設置及び初田下江良線の交差点部のカラー舗装化などを検討している。

幼児教育・保育の充実について、お昼寝コット（午睡用簡易ベッド）の導入は

香月 公立園への導入率と採用理由は。

保育幼稚園課長 公立4

園のうち、お昼寝をする3園について全園児分を令和3年度に購入、整備している。公立、私立を含めると市内19園のうち10園が取組んでいる。お昼寝用ベッドは床から約10cm程高く、通気性や衛生面で優れている。敷き



▲市民が安心して生活できる環境を

布団が必要ないので毎週月曜日の登園時、週末の降園時の布団の持ち帰りが楽になるという利点がある。



江島 佐知子

ゼロカーボンシティの取り組みは

市長 計画を策定し国の支援も受けながら推進する

江島 令和4年2月23日「ゼロカーボンシティ宣言」をしたが①意義と効果は②具体的な取り組みは③今後の展望。

市長 ①国から優先的に支援を受けられるメリットがある。市全体での意識と行動の変容、産業や雇用の創出等地域活性化や地域貢献への繋がりが期待できる。②国や県の支援策を十分活用するためにも環境基本計画の一部見直しをしている。まずは市民への情報発信に努める。③市民に地球温暖化問題に関心を持ってもらい、排出量の抑制と吸収量の促進の両面から取り組む。中間目標を新

水害対策としても水路整備は重要

江島 ①水路管理の現状と課題②地区担当職員との連携はできないか。③水害被災地区の水路整備は重要では。

市長 ①農業用排水路については生産組合、水利組合等の組織で、生活用排水路については地元で管理してい



▲市長による「ゼロカーボンシティ」宣言

る。宅地化による管理放棄地の増加や高齢化による維持管理労力の低下が見られる。②庁内で検討していく。③緊急性、重要性を勘案し予算の状況も鑑みながら整備していく。



前田 博己

市民病院跡地活用の検討状況は

市長 令和7年度の廃止に向け今後検討していく

前田 大切な市有財産の市民病院跡地活用検討は。

市長 部長会で情報共有し各部で利活用の考えを確認中。令和7年の市民病院廃止に向け検討する。

前田 市民病院を解体した場合いくらかかるのか。

総務部長 把握していない。

新公立病院の医療機器選定の手法について

前田 医療機器の選定はどこが行っているのか。

病院事務長 コンサルタ

前田 本来、選定や決定はコンサルタントがやるべきことでは無いのでは。

前田 本来、選定や決定はコンサルタントがやるべきことでは無いのでは。

病院事務長 決断・判断はコンサルタントではない認識。

前田 一部事務組合の協議で意見が出た場合コンサルタントの提案が変更される可能性は。

病院事務長 コンサルタントの提案がそのままいく形ではなく、両病院に意見を



▲令和7年度開院予定の新公立病院建設予定地

その他の質問

- 市内小中学校老朽化に対する対応について
- 巡回バスの利便性向上
- 学校教育について

聞きながら進められる状況。